

# 1

---

## 学習指導や 学校での取り組み

---

(教務主任調査)

---

# 【解説】 調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階玲治

## 1. 新しい教育の動きと教務主任の役割の重要性

平成19年度は、全国学力調査が実施され結果が公表されて、学力向上に向けた各学校の取り組みに大きな影響を与えている。学習指導要領の改訂も年度末に予定されている。また、教育基本法が60年ぶりに改正され、それを受けて次年度から副校長、主幹教諭、指導教諭という新たな職制が生まれることになった。特に教務主任の多くは主幹教諭に任じられることが予想されることから、その役割はさらに重要になることは確かである。

今回の調査は、特に学習指導の中心的な役割を担う教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図がある。3年目の調査なので、これまでの調査内容と部分的に対比しながら考察したい。

## 2. 新たな教育政策についての考え

ここ数年、新たな教育施策が提示され、各学校はそれぞれに対応している部分もあるが、その判断は多様である。昨年、一昨年と同様の調査があるので( )内にその順で数値を示す。なお、選択肢は「とても賛成」「やや賛成」「どちらともいえない」「やや反対」「とても反対」である。

次は「とても賛成+やや賛成」が50%以上みられたものである。

- ① 「小・中学校の連携」87.9% (88.6%、一昨年は同一項目なし)
- ② 「キャリア教育や進路学習」87.0% (81.8%、77.0%)
- ③ 「発展的な学習」85.1% (88.2%、86.8%)
- ④ 「保護者や地域住民による授業支援」77.9% (77.5%、76.9%)
- ⑤ 「学校のIT化」76.3% (71.5%、71.4%)
- ⑥ 「食育」67.9% (66.7%、一昨年は同一項目なし)
- ⑦ 「習熟度別授業」67.3% (63.7%、66.8%)
- ⑧ 「保護者や地域住民による学校評価」64.4% (66.4%、65.0%)

これらの傾向は、昨年、一昨年と比べてほとんど変わっていない。その中で②「キャリア教育や進路学習」が徐々に増加していることが注目される。なお、「やや反対+とても反対」はそれぞれの項目とも1割以下である。

「総合的な学習の時間」は「賛成」が40.8% (40.6%、34.4%)であるが、「反対」が29.5% (25.5%、31.2%)である。

次は「賛成」よりも「反対」が多かったものである。

「反対」がもっとも多かったのは「長期休業期間の短縮」で、「賛成」が10.9% (9.0%、一昨年は同一項目なし)で、「反対」が60.5% (57.0%)である。次いで「土曜日の授業や補習」は「賛成」が16.7% (14.1%、13.4%)、「反対」は56.3% (55.5%、55.3%)である。

次の3項目も「反対」が多く、しかも増加しているものである。「学校選択制」は「賛成」が14.9% (17.5%、16.6%)、「反対」が46.4% (32.7%、32.8%)である。「教員の人事考課制度」は「賛成」が18.9% (21.0%、20.3%)、「反対」が36.2% (30.0%、30.3%)である。また「二学期制・二期制」は「賛成」が19.7% (18.9%、20.6%)、「反対」が39.6% (37.6%、33.6%)である。

今回、新たな項目として「教員免許の更新制」と「教育バウチャー制度」を加えた。「教員免許の更新制」は実施が決まったが「賛成」は16.8%なのに対して、「反対」は48.5%と半数に近い。「教育バウチャー制度」は「賛成」が7.7%と1割にも達しない。「反対」は37.4%である。

## 3. 全校的な取り組みについて

次は学校の取り組みとして実施あるいは実施予定が8割以上ときわめて高かったものである。その

上、徐々に増加傾向を示している。定着度が高まっていると言えるであろう。

- ①「職場(企業や商店など)での体験学習」90.2%(87.6%、87.2%)
- ②「保護者や地域住民による学校評価」88.1%(84.0%、80.7%)
- ③「朝の読書活動」86.2%(82.9%、81.2%)
- 7割以上の実施率を示す項目も、徐々に増加している。
- ④「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」73.7%(68.4%、72.1%)
- ⑤「市販の標準学力検査」72.0%(68.9%、66.9%)
- ⑥「地域や県などを単位とした学力テスト」70.7%(68.9%、62.8%)

これらはすでに実施率の高いものであるが、次のような注目される傾向もみられる。

「土曜日の授業や補習」の実実施率は11.8%(10.8%、9.7%)にとどまっているが、「放課後の補習授業」は51.2%(48.8%、46.3%)と半数を超えている。特に顕著なのは「長期休業期間の短縮」で昨年度からの調査であるが、11.9%から18.6%と増加率はきわめて高い。最近、教育再生会議や中教審が授業数の増加を提案しているが、そうした動きの反映であろうか。教務主任の多くは「反対」の意向であるが、今後どのように推移するか、次期学習指導要領の授業時数の結果なども含めて関心の高い事項である。

一方、都道府県別の実施状況を見ると、かなりバラツキがみられる。「放課後の補習授業」を行っているのは、「70%以上80%未満」4県、「60%以上70%未満」14県であるが、40%未満の県の合計も10県みられる。また、「土曜日の授業や補習」は東京都の実施率が48.3%と圧倒的に多く、次いで大阪府、京都府、広島県が20%をやや超える程度である。「10%以上20%未満」は14県であるが、0%(調査協力校のなかで「行っている」「行う予定」と回答した学校が1校もなかった県)も3県みられる。

「市販の標準学力検査」の実実施率は、「90%以上」が13県、50%未満の合計が8県、「地域や県などを単位とした学力テスト」は「90%以上」が16県、50%未満の合計が8県であった。このようなバラツキは、例えば全国学力調査の結果にどう表れるであろうか。

他の調査項目では、「習熟度別授業」は61.1%(62.0%、63.8%)とやや低下傾向である。「学校選択制」は14.7%(14.1%、14.2%)とほとんど変わらないが、「二学期制・二期制」は25.0%(16.2%、13.7%)とかなり増加している。4校に1校の割合である。ただ、二学期制と「秋休みの実施」が連動する傾向がみられたが、調査では16.7%(14.5%、11.4%)とあまり増加していない。一方、「学校行事の削減」は31.3%(19.6%、25.9%)と増加した。

#### 4. 授業や学習指導の改善策などへの関心

今回、新たに「教育活動のなかで関心があること」を調査している。「とても関心がある+まあ関心がある」の結果であるが、「授業や学習指導の改善策」「生徒一人ひとりの学力の状況」「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」「生徒一人ひとりの学習の実態」「教師の指導力の実態」「全校の学力の水準」「保護者の教育意識の実態」すべてが90%以上である。

その中でも特に関心があるものとして3つ選択した結果は「授業や学習指導の改善策」が68.7%でトップ。次いで「生徒一人ひとりの学力の状況」49.6%、「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」46.5%であった。一方、「全校の学力の水準」は29.2%である。

学力向上の取り組みの要の位置にある教務主任の役割が今後どう発揮されるか期待される調査結果であった。

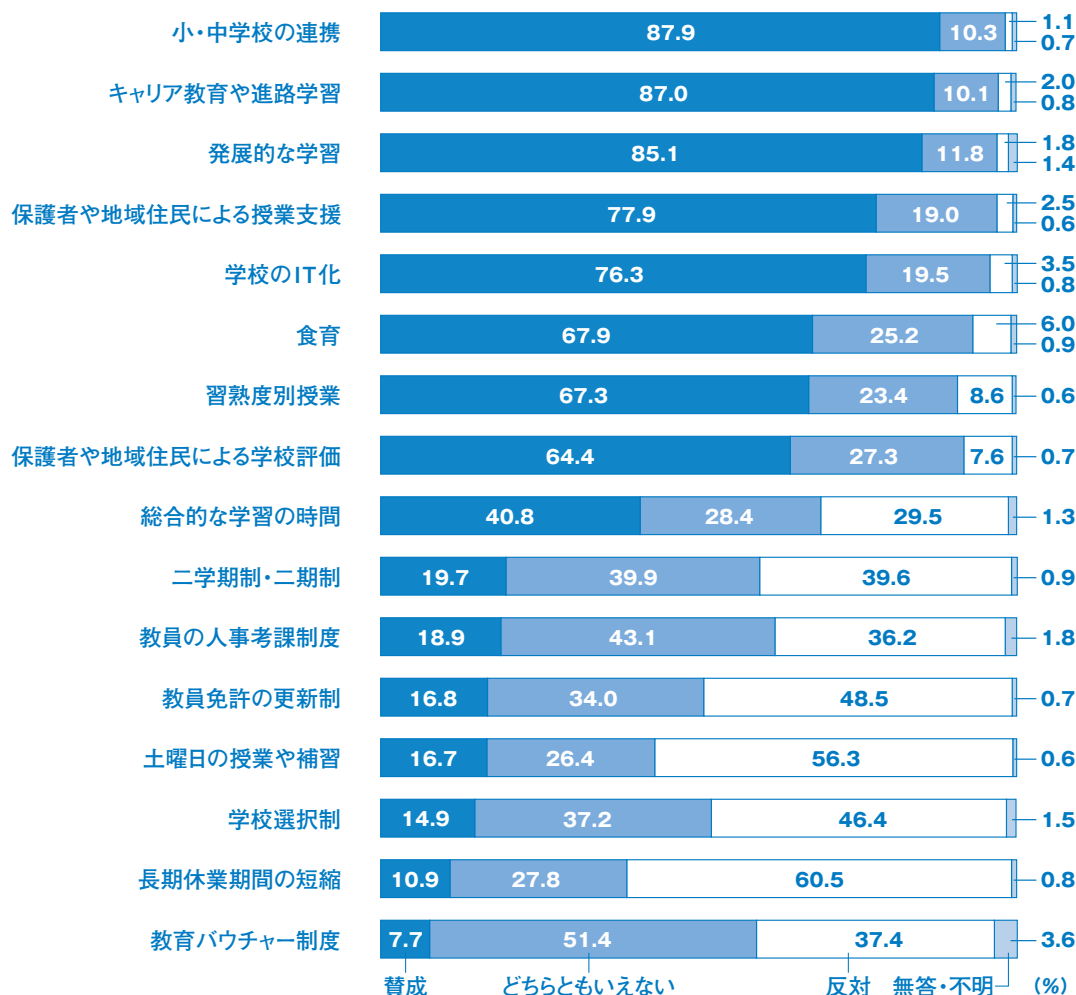
■【データ】①指導や取り組みへの賛否

「小・中学校の連携」「キャリア教育や進路学習」は9割弱が「賛成」している。一方、「教員免許の更新制」「教育バウチャー制度」などへの「賛成」は少ない。



あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-1 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」「やや反対」の合計を示す。

「小・中学校の連携」「キャリア教育や進路学習」「発展的な学習」の3項目は、いずれも「賛成」(「とても賛成」と「やや賛成」の合計)が8割を超えており、多くの教員に支持されている。反対に、導入されることが決まった「教員免許の更新制」や教員の負担増加が予想される「土曜日の授業や補習」「長期休業期間の短縮」は、「賛成」が2割に満たない。「学校選択制」や「教育バウチャー制度」など、学校の競争をうながすような施策への支持も少ない。

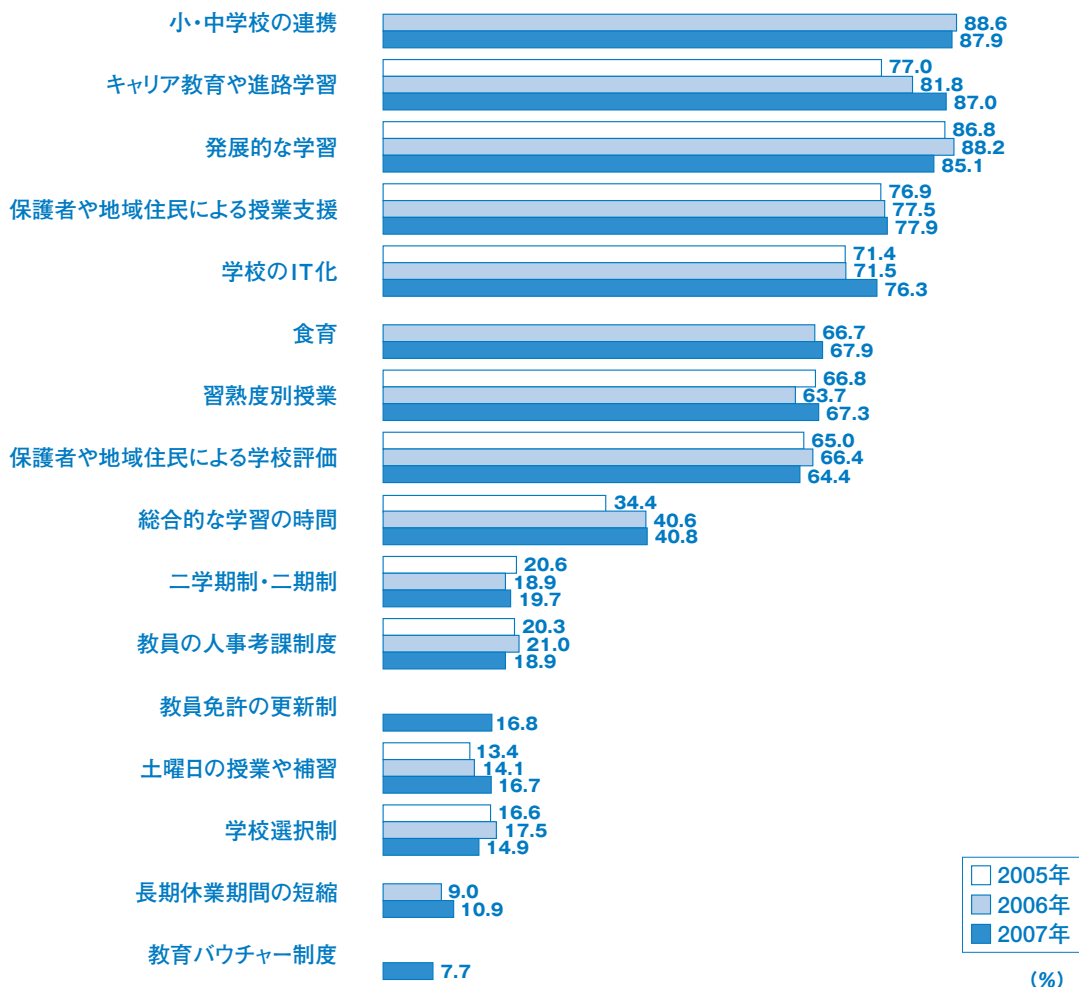
■【データ】②指導や取り組みへの賛否（経年比較）

「キャリア教育や進路学習」は「賛成」が10ポイント増加した。「学校のIT化」「総合的な学習の時間」への支持も2005年から増加傾向にある。



あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-2 指導や取り組みへの賛否（経年比較）



※「とても賛成」+「やや賛成」の比率。

※「教員免許の更新制」と「教育バウチャー制度」については、2005年調査・2006年調査では聞いていない。また、「小・中学校の連携」「食育」「長期休業期間の短縮」は2005年調査では聞いていない。

「キャリア教育や進路学習」を「賛成」する比率は、2005年調査の77.0%に比べて10.0ポイント増加した。また、「学校のIT化」(4.9ポイント増)、「総合的な学習の時間」(6.4ポイント増)なども、「賛成」が増えている。その一方で、「賛成」が大きく減少した項目はみられなかった。

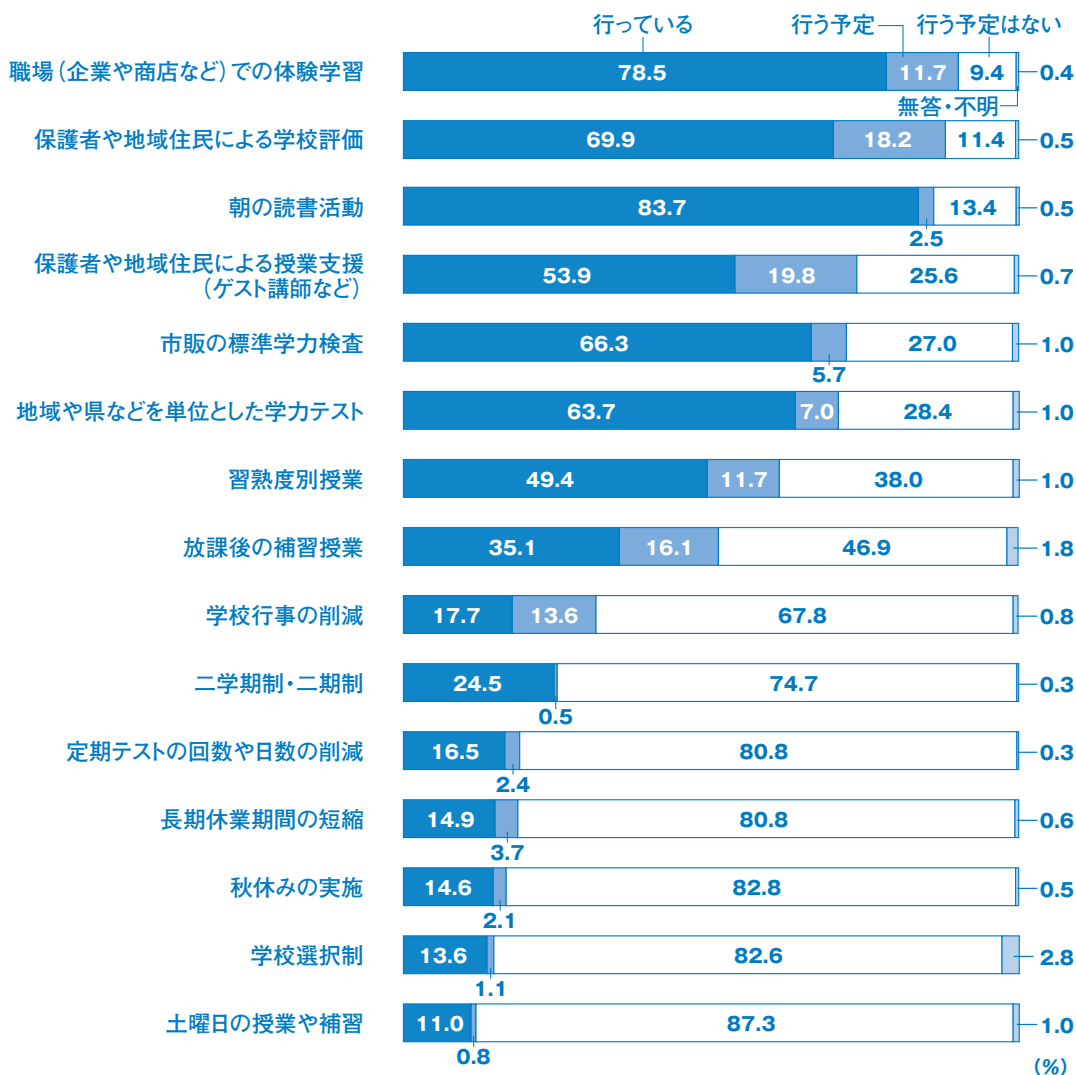
■【データ】③全校的な取り組みについて

「職場での体験学習」「保護者や地域住民による学校評価」「朝の読書活動」は8割以上の学校で実施。



貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-3 全校的な取り組みについて



「行っている」と「行う予定」の合計は、「職場（企業や商店など）での体験学習」がもっとも高く、90.2%に達する。続いて、「保護者や地域住民による学校評価」(88.1%)、「朝の読書活動」(86.2%)の実施率が高い。反対に、「行う予定はない」が8割を超えるのは、「定期テストの回数や日数の削減」「長期休業期間の短縮」「秋休みの実施」「学校選択制」「土曜日の授業や補習」の5項目である。

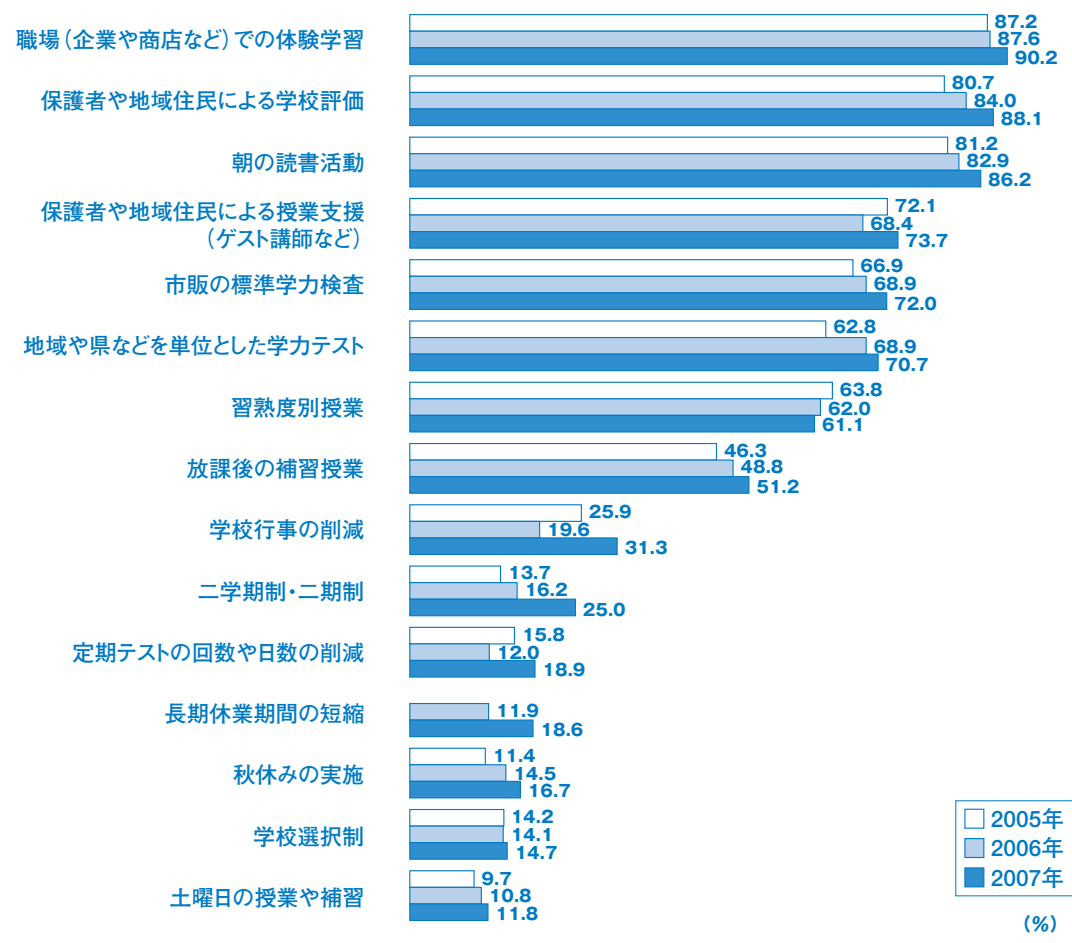
■【データ】④全校的な取り組みについて（経年比較）

全体に実施率が高まっている項目が多い。「二学期制・二期制」を導入する学校が11.3ポイント増えている。



貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-4 全校的な取り組みについて（経年比較）



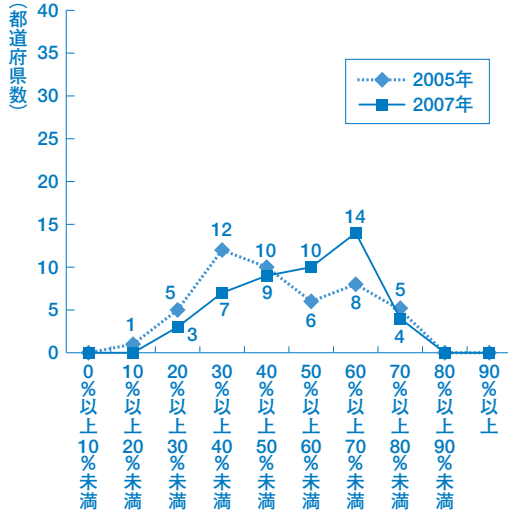
※「行っている」+「行う予定」の比率。  
 ※2005年調査・2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。  
 ※「長期休業期間の短縮」は、2005年調査では聞いていない。

全体に実施率が高まっている項目が多く、学校がさまざまな取り組みを導入している様子がうかがえる。まず、「市販の標準学力検査」(2005年→2007年、5.1ポイント増)、「地域や県などを単位とした学力テスト」(7.9ポイント増)のような学力検査が増加している。また「二学期制・二期制」(11.3ポイント増)を取り入れる学校が4校に1校の割合に達している。さらに、「放課後の補習授業」(4.9ポイント増)、「学校行事の削減」(5.4ポイント増)、「長期休業期間の短縮」(2006年→2007年、6.7ポイント増)など、補習や授業時数を確保するための対策をとる学校が増えている。

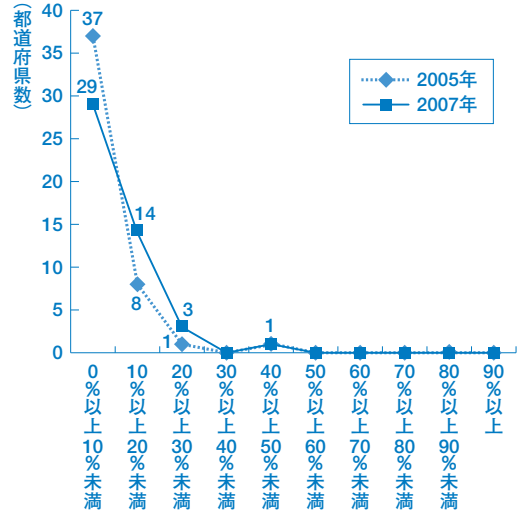
【データ】⑤全校的な取り組みについて（都道府県別・経年比較）

「放課後の補習授業」「市販の標準学力検査」などは実施校が増えているが、都道府県ごとの実施率の差は依然として大きい。

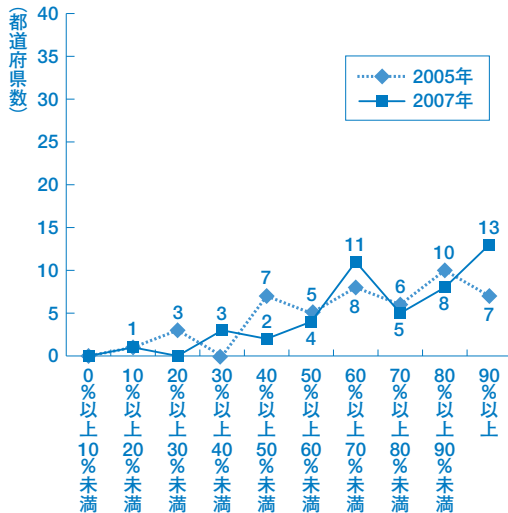
■ 図1-5 放課後の補習授業



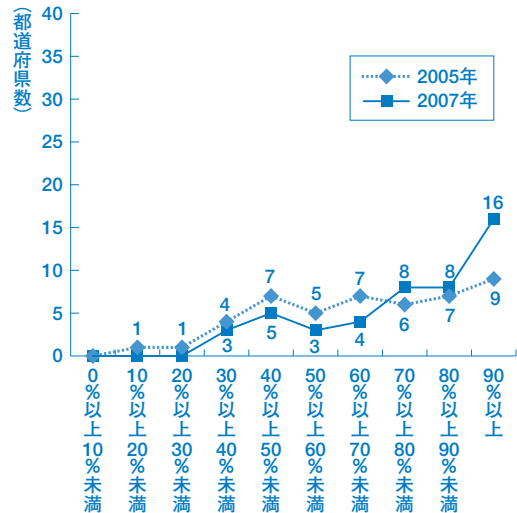
■ 図1-6 土曜日の授業や補習



■ 図1-7 市販の標準学力検査



■ 図1-8 地域や県などを単位とした学力テスト



※調査に協力した学校の中で「行っている」「行う予定」と回答した比率を都道府県ごとに算出した。図は、この都道府県内の実施率の分布を示し、数値は都道府県数を表す。

「放課後の補習授業」は、2005年調査では「30%以上40%未満」の実施率の都道府県が多かったが、2007年調査では「60%以上70%未満」がもっとも多い。各県で実施校が増えている様子が見えるが、県ごとの実施率の差は依然として大きく、20%台から70%台に分布する。「市販の標準学力検査」や「地域や県などを単位とした学力テスト」も同様に実施率は高まっているが、散らばりは大きい。



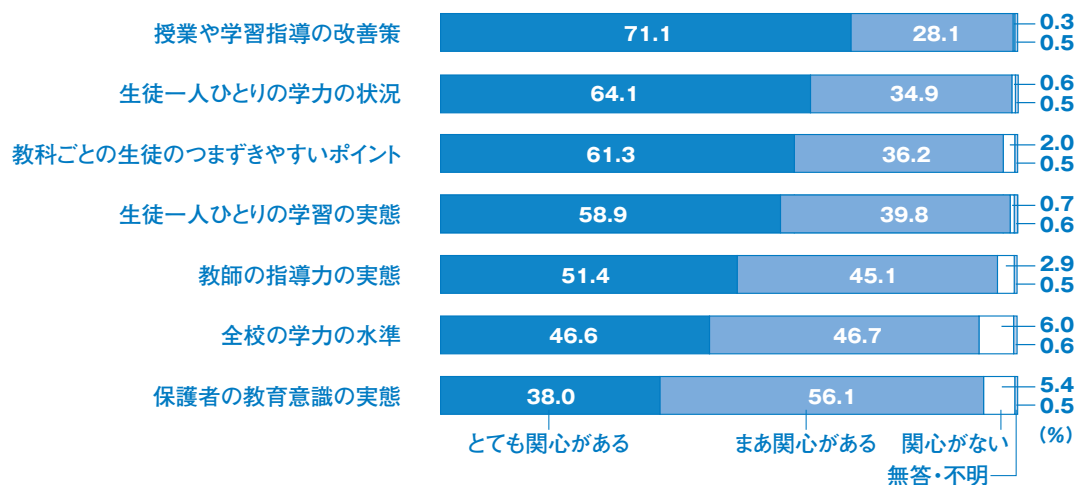
■【データ】⑥教育活動のなかで関心があること

「とても関心がある」の割合が高いのは、「授業や学習指導の改善策」「生徒一人ひとりの学力の状況」「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」である。

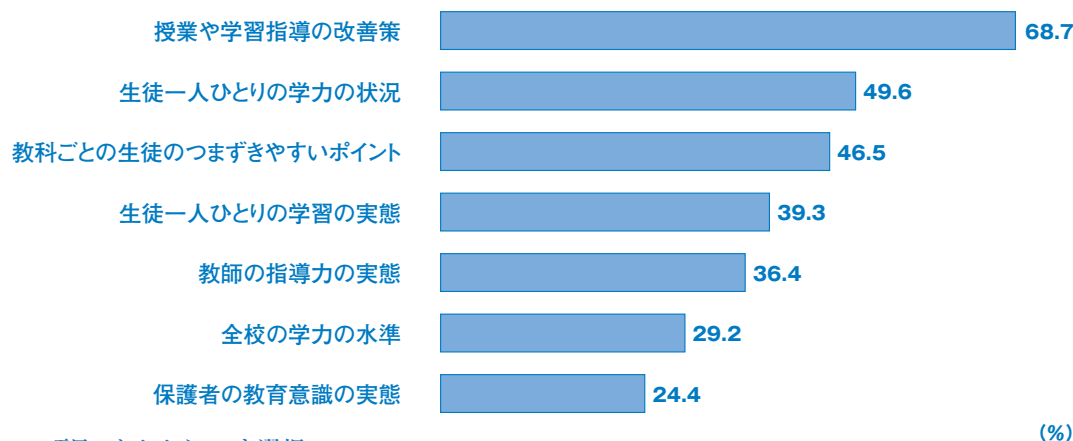


あなたは、日ごろの教育活動の中で、次のようなことについてどれくらい関心をお持ちですか。

■ 図1-9 教育活動のなかで関心があること



■ 図1-10 教育活動のなかでとくに関心があること



教育活動のなかでとくに関心があることを7項目のなかから3項目まで選んでもらったところ、「授業や学習指導の改善策」(68.7%)の選択率が高かった。続いて、「生徒一人ひとりの学力の状況」(49.6%)、「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」(46.5%)、「生徒一人ひとりの学習の実態」(39.3%)など、学習指導するうえで必要な内容が上位になった。

## ■【データ】⑦定期テストの実施率

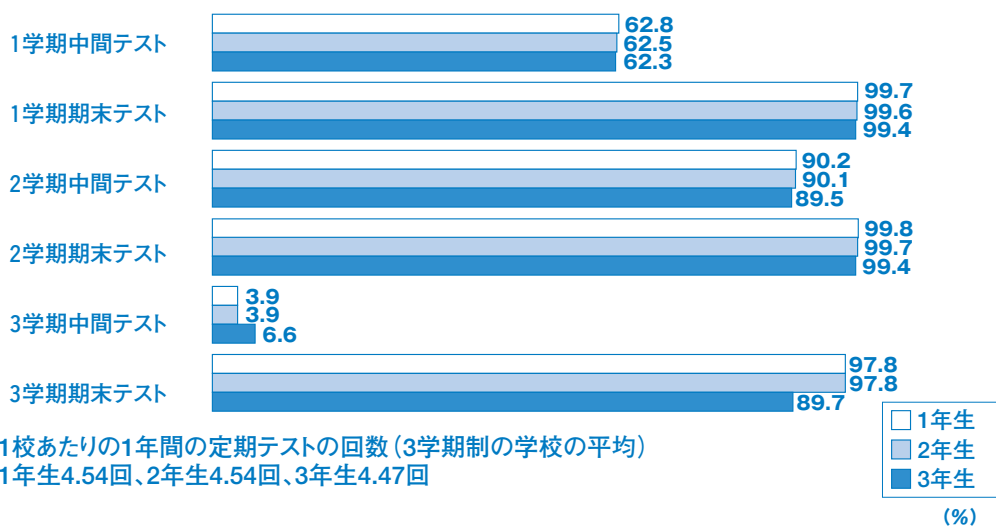
1年間の定期テスト回数の平均をみると、2学期制の学校は3学期制の学校よりも0.6回程度少ない。



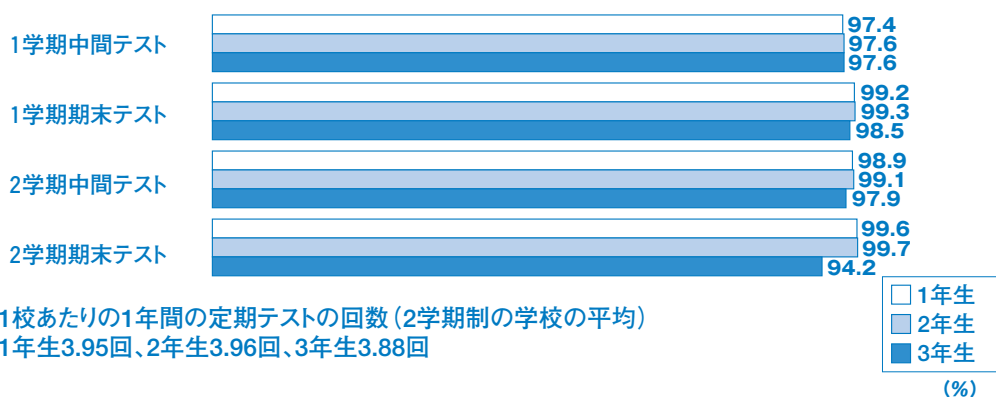
貴校の定期テストの予定について、実施の有無をご記入下さい。

■ 図1-11 定期テストの実施率

## ①3学期制の学校



## ②2学期制の学校



※定期テストの実施率については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースや極端に少数だったケース(計119件)を母数から除外して数値を算出した。

3学期制の学校では、およそ4割が「1学期中間テスト」を、1割が「2学期中間テスト」を実施していない。また、ほとんどの学校で「3学期中間テスト」が行われていない。1年間の平均では各学年とも4.5回程度のテストが行われており、4回の学校と5回の学校に分かれるようである。一方、2学期制の学校ではほとんどで各学期2回のテストが実施されている。年間の実施回数は、3学期制に比べて0.6回程度少ない。